

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <https://www.sfpdining.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 誠
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 木村 哲博 (TEL) 044(750)7154
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	15,344	2.0	858	△5.3	910	△11.1	533	△24.5
2025年2月期中間期	15,037	5.3	907	△10.1	1,023	△7.7	705	8.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 518百万円（△27.6%） 2025年2月期中間期 715百万円（11.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	23.39	—
2025年2月期中間期	30.97	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	13,503	8,961	66.4
2025年2月期	13,963	8,732	62.5

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 8,961百万円 2025年2月期 8,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年2月期	—	14.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,500	6.9	2,500	14.3	2,600	14.0	1,700	14.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	22,813,689株	2025年2月期	22,813,689株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	10,085株	2025年2月期	13,285株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	22,801,830株	2025年2月期中間期	22,793,170株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。長期化する物価高により消費者の節約志向が高まりつつあり、個人消費はなお力強さを欠く状況が続いております。さらに、為替変動や世界的な金利動向など金融資本市場の不安定要素も重なり、景気は依然として先行き不透明な様相を呈しております。

外食産業におきましては、猛暑による季節メニューの販売増に加え、お盆時期を中心とした帰省・行楽需要が業績を押し上げ、全体として前年同期間を上回る水準で推移いたしました。一方で、物価高の影響は続いており、一部業態では客数の伸び悩みがみられるなど、消費者の節約志向が根強く残る結果となっております。

当社が主に展開する居酒屋業態におきましては、連日の猛暑によるビール販売の好調やお盆時期の集客増が寄与し、業績を下支えいたしました。とりわけ8月単月は、前年の大型台風による影響の反動もあり、売上は前年同月比で堅調に推移いたしております。もっとも、3月以降の累計では回復傾向が続いているものの、依然としてコロナ前の売上水準には達しておらず、完全な回復には至っていない状況です。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の増加抑制に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定や弾力的な価格設定、臨機応変な営業時間の見直し、人材採用の積極化など、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、小型かつ低投資の大衆酒場業態の開発・出店を継続するとともに、地方都市での出店にも注力しております。

鳥良事業部門においては、当中間連結会計期間末現在の店舗数は35店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は2,684百万円(前年同期比2.5%増)となりました。なお、鳥良商店22店舗において、メニュー構成や価格体系の見直し等、大衆性の強化を目的としたリニューアルを実施しております。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、「磯丸水産」1店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換いたしました。また、「磯丸水産食堂」をフランチャイズで1店舗出店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は直営99店舗、フランチャイズ19店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は9,017百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

その他部門においては、「鉄板ホルモン五の五」を1店舗出店したほか、「鳥平ちゃん」1店舗を「磯丸水産」から業態転換し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は35店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は2,487百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

フードアライアンスメンバー(連結子会社)においては、株式会社クルークダイニングが「信州そだち」を1店舗出店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが12店舗、株式会社クルークダイニングが12店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は1,155百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は、直営193店舗、フランチャイズ19店舗となり、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は15,344百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は858百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益は910百万円(前年同期比11.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は533百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、13,503百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、6,275百万円となりました。これは主に、売掛金が242百万円増加した一方で、現金及び預金が723百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、7,228百万円となりました。これは主に、有形固定資産が28百万円減少した一方で、投資その他の資産が60百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、3,410百万円となりました。これは主に、買掛金が110百万円増加した一方で、短期借入金が700百万円、未払法人税等が121百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,131百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が9百万円増加した一方で、長期借入金が5百万円、資産除去債務が5百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、8,961百万円となりました。これは主に、利益剰余金が236百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日に発表いたしました「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,369	4,553,801
売掛金	884,552	1,127,319
原材料及び貯蔵品	132,429	129,596
その他	466,572	464,314
流動資産合計	6,760,924	6,275,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,770,924	7,864,091
減価償却累計額	△4,799,514	△4,957,159
建物及び構築物(純額)	2,971,410	2,906,932
土地	11,570	11,570
建設仮勘定	324	53,942
その他	1,840,158	1,860,450
減価償却累計額	△1,538,918	△1,577,130
その他(純額)	301,240	283,319
有形固定資産合計	3,284,545	3,255,765
無形固定資産		
のれん	250,764	240,727
その他	17,712	21,487
無形固定資産合計	268,477	262,215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,918,852	2,945,979
その他	730,914	764,472
投資その他の資産合計	3,649,767	3,710,452
固定資産合計	7,202,790	7,228,433
資産合計	13,963,714	13,503,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,533	901,860
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,048	67,508
未払法人税等	420,671	299,454
賞与引当金	90,327	89,400
株主優待引当金	122,287	122,093
店舗閉鎖損失引当金	1,650	16,733
資産除去債務	14,036	18,089
その他	1,876,432	1,895,329
流動負債合計	4,098,988	3,410,468
固定負債		
長期借入金	34,654	29,150
退職給付に係る負債	342,029	351,112
資産除去債務	677,311	671,767
その他	78,079	79,312
固定負債合計	1,132,074	1,131,343
負債合計	5,231,062	4,541,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	505,639	506,052
利益剰余金	8,174,640	8,411,519
自己株式	△26,219	△19,883
株主資本合計	8,703,400	8,947,028
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	29,250	14,625
その他の包括利益累計額合計	29,250	14,625
純資産合計	8,732,651	8,961,654
負債純資産合計	13,963,714	13,503,465

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	15,037,220	15,344,373
売上原価	4,394,207	4,631,864
売上総利益	10,643,012	10,712,509
販売費及び一般管理費	9,735,931	9,853,715
営業利益	907,081	858,793
営業外収益		
受取賃貸料	2,100	2,100
協賛金収入	107,356	60,944
持分法による投資利益	2,225	1,555
その他	10,637	33,081
営業外収益合計	122,319	97,681
営業外費用		
支払利息	2,696	2,255
不動産賃貸原価	1,530	1,530
過年度消費税等	—	※ 18,749
租税公課	—	15,698
その他	1,283	7,936
営業外費用合計	5,509	46,169
経常利益	1,023,891	910,305
特別利益		
固定資産売却益	3,636	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,799	—
特別利益合計	10,436	—
特別損失		
固定資産除却損	1,341	843
減損損失	3,012	62,665
店舗閉鎖損失	—	1,686
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,172	16,733
特別損失合計	8,526	81,928
税金等調整前中間純利益	1,025,800	828,377
法人税、住民税及び事業税	271,242	301,329
法人税等調整額	48,543	△6,237
法人税等合計	319,786	295,092
中間純利益	706,014	533,284
非支配株主に帰属する中間純利益	109	—
親会社株主に帰属する中間純利益	705,904	533,284

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	706,014	533,284
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9,890	△14,625
その他の包括利益合計	9,890	△14,625
中間包括利益	715,904	518,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	715,795	518,659
非支配株主に係る中間包括利益	109	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,025,800	828,377
減価償却費	293,007	278,847
減損損失	3,012	62,665
のれん償却額	10,036	10,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,605	△927
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,192	△194
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△15,046	15,082
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,393	△13,079
支払利息	2,696	2,255
売上債権の増減額(△は増加)	△142,367	△242,766
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,074	2,832
仕入債務の増減額(△は減少)	78,222	110,327
その他	118,748	66,713
小計	1,445,229	1,120,170
利息及び配当金の受取額	80	873
利息の支払額	△3,988	△893
法人税等の支払額	△447,189	△430,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,132	689,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,245	△278,410
資産除去債務の履行による支出	△3,897	△4,665
貸付けによる支出	—	△25,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△49,728	△70,138
敷金及び保証金の回収による収入	61,170	49,405
その他	△17,029	△67,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,730	△397,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	205,000	—
短期借入金の返済による支出	△405,000	△700,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,154	△20,044
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△272,119	△295,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,273	△1,015,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,127	△723,567
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,537	5,275,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,883,665	4,551,801

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 過年度消費税等の内容は、見積税額と納付税額との差額です。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。